

# 貸借対照表

平成30年11月30日 現在

社名：株式会社エミー

(単位：円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
<b>流動資産</b>	1,149,603,113	886,399,569	<b>負債</b>	375,142,271	168,233,964
現金	24,371	151,128	流動負債	327,477,039	162,982,764
当座預金	302,700	1,343,391	支払手形	15,600,000	0
普通預金	280,547,539	47,314,090	買掛金	218,419,908	130,812,700
外貨預金	38,774,834	19,234,028	短期借入金	0	0
定期預金	514,725,070	524,101,079	未払金	7,675,681	5,000
			未払費用	28,022,872	29,400,171
			前受金		388,800
(現預金計)	(834,374,514)	(592,143,716)	預り金	5,055,044	2,371,279
			仮受金	38,191,434	4,814
			仮受消費税等		0
受取手形	0	0	未払法人税等	14,512,100	0
売掛金	217,779,337	192,588,744			
手形貸付金	0	0			
商品	46,620,739	60,496,841			
前払金	15,600,000				
仮払金	2,378,188	4,934,980			
前払費用	126,174	308,000			
未収入金	33,806,161	37,627,288			
仮払消費税等	0		<b>固定負債</b>	47,665,232	5,251,200
貸倒引当金	△ 1,082,000	△ 1,700,000	長期借入金	0	0
			受入保証金	5,251,200	5,251,200
			賞与引当金	16,200,990	0
			繰延税金負債	0	0
			退職給付引当金	8,013,042	0
			長期未払金	18,200,000	0
<b>固定資産</b>	115,363,209	210,770,956			
有形固定資産	34,427,475	37,229,801	<b>純資産</b>	889,824,051	928,936,561
建物	31,289,190	33,705,934	株主資本	889,824,051	928,936,561
建物附属設備	2,397,446	2,842,469	資本金	40,000,000	40,000,000
車輛運搬具	1	1	資本剰余金	10,000,000	10,000,000
工具器具備品	740,838	567,888	資本準備金	10,000,000	10,000,000
一括償却資産	0	113,509	その他資本剰余金		
			利益剰余金	839,824,051	878,936,561
			利益準備金	11,300,000	11,300,000
			その他利益剰余金	828,524,051	867,636,561
無形固定資産	11,844,381	16,480,365	別途積立金	200,000,000	200,000,000
営業権	8,821,880	11,683,030	繰越利益剰余 (当期利益)	628,524,051 (136,634,566)	667,636,561 (175,747,501)
電話加入権	9,000	428,328			
ソフトウェア	3,013,501	4,369,007			
<b>投資その他の資産</b>	69,091,353	157,060,790			
投資有価証券	1,080,000	1,080,000			
出資金	67,971,353	95,149,353			
差入保証金	40,000	40,000			
保険積立金	0	60,294,040			
長期前払費用	0	497,397			
<b>繰延資産</b>	0	0			
<b>資産合計</b>	1,264,966,322	1,097,170,525	<b>負債純資産合計</b>	1,264,966,322	1,097,170,525

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券 移動平均法による原価法

②棚卸資産 商品 個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっている。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

③退職給付引当金……従業員の退職金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。  
また、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員規程に基づく当期末要支給額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 136,634,566 円